

# SCSK

平成27年3月期定時株主総会

## 平成27年3月期 招集通知書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

夢ある未来を、共に創る

SCSK株式会社

証券コード：9719

# 経営 理念

## 私たちの使命

# 夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

## 私たちの3つの約束

- **人を大切にします。**  
一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。
- **確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。**  
確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。
- **世界と未来を見つめ、成長し続けます。**  
全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

## 行動指針

- **Challenge**  
未来を変える情熱を持ち、常に高い目標を掲げ、挑戦する。
- **Commitment**  
お客様に対し、社会に対し、責任感を持ち、誠実に行動する。
- **Communication**  
仲間を尊重し、心を通わせ、チームワークを発揮する。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第47期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）定時株主総会を平成27年6月25（木）に開催いたしますのでここに招集通知書をお届けいたします。

第47期の事業概況等及び株主総会の議案につきご説明申し上げますのでご覧くださるようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長  
大澤 善雄

代表取締役会長  
中井戸 信英

### 目次

定時株主総会招集通知書	3	連結計算書類	34
事業報告	4	計算書類	37
1. 企業集団の現況に関する事項	4	監査報告書	41
2. 株式に関する事項	19	株主総会参考書類	47
3. 新株予約権等に関する重要な事項	20	第1号議案 定款一部変更の件	47
4. 会社役員に関する事項	23	第2号議案 取締役18名選任の件	48
5. 会計監査人に関する事項	29	第3号議案 監査役1名選任の件	58
6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要	30		

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目2番20号  
S C S K 株 式 会 社  
代表取締役社長 大澤 善雄

## 定時株主総会招集通知書

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、下記により当社平成27年3月期定時株主総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができます(59～60ページご参照)ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成27年6月24日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成27年6月25日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都江東区豊洲三丁目2番20号  
豊洲フロント 14階 当社会議室  
(最終ページのご案内略図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項1 平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
報告事項2 平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役18名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
2. 本招集通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.scsk.jp>)に掲載しておりますので、本招集通知書には掲載しておりません。従いまして、本招集通知書に掲載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。  
3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項について株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、上記当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### 1-1 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、大企業を中心とした底堅い設備投資動向や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の持ち直し傾向等から見て、全般的には緩やかな景気回復基調にあったものと考えられます。住宅販売・着工件数が横ばいに推移する等、昨年4月の消費税率引き上げの影響も経済の一部には残るものの、原油価格の下落や円安基調の定着もあり、年度末に向け当期においては生産や輸出といった企業活動にも改善の動きが見られる状況でありました。

先行きにつきましては、米国における量的金融緩和の完了に向けた動きの影響や、新興国・資源国経済の動向等懸念材料はあるものの、日銀短観において企業の景況感が回復基調を示すとともに、家計部門においても、多くの業界においてベースアップが決定され、所得環境の着実な改善が見込まれる等、景気の自律回復に向けた動きが顕在化しつつある状況です。金融政策を含む政府・日本銀行の各種経済対策の効果も伴って、景気のリバウンドは今後も継続するものと考えられます。

このような環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業のIT投資意欲が様々な業界において回復傾向を示すとともに、金融業・製造業・通信業等の業界においては、顧客企業の旺盛なIT投資需要が顕在化しておりました。

金融業においては、大手銀行他の各種業務システムの開発需要や銀行業・証券業他の制度改革に対応するシステムの改変需要等、ITシステム投資が拡大基調にありました。

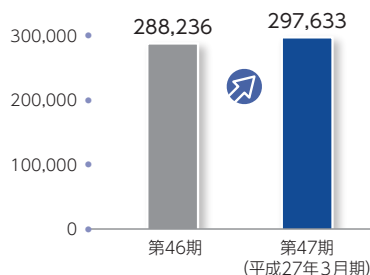
また、製造業においても、自動車・電子部品等一部の業界において、ITシステムの更新投資に加えて、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等の顧客企業の戦略的なIT投資需要が徐々にではあるものの顕在化する状況にありました。

併せて、ITインフラの再構築を検討する企業も多く、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービス需要が大きく伸びるとともに、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も併せて検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズも拡大いたしました。

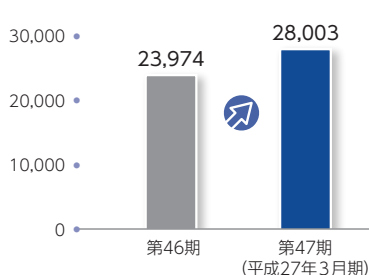
当期の業績につきましては、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客他のIT投資需要の高まりを背景にシステム開発事業やクラウド他の各種ITマネージメントサービス事業が順調に進捗し、前期比3.3%増の297,633百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務効率化の進捗や不採算案件の減少による利益率向上もあり、前期比16.8%増の28,003百万円となりました。経常利益は、営業増益に加えて一部投資有価証券の売却益計上もあり、前期比19.4%増の30,667百万円となりました。当期純利益は、営業利益・経常利益増といった経常収益増に対し、オフィス移転関連費用等の特別損失の計上及び法人税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩し等の一時的な損失・税金費用計上があり、前期比15.0%減の15,638百万円となりました。

## 平成27年3月期連結業績 (単位:百万円)

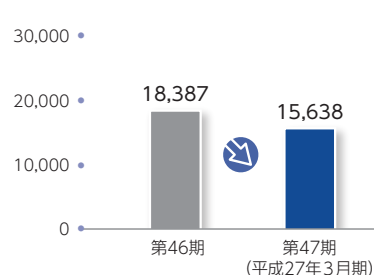
○ 売上高



○ 営業利益



○ 当期純利益



セグメント別業績	平成26年3月期 (第46期)		平成27年3月期 (第47期)		前期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
産業システム	68,847	5,476	72,398	6,711	3,550	1,235
金融システム	55,176	5,879	55,416	6,550	240	670
グローバルシステム	13,922	1,956	12,889	1,750	△1,033	△206
ソリューション	15,947	1,543	14,386	1,652	△1,561	108
ビジネスサービス	31,854	1,524	33,732	2,113	1,878	588
ITマネジメント	37,358	3,889	39,867	4,945	2,509	1,055
プラットフォームソリューション	61,293	4,445	64,790	5,147	3,497	701
プリペイドカード	3,042	148	3,378	265	335	116
その他	793	265	774	325	△19	59
調整額	—	△1,155	—	△1,458	—	△302
合計	288,236	23,974	297,633	28,003	9,397	4,028

(注) 1. セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。  
 2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。

## セグメント別業績の概要

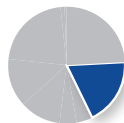
### ○ 産業システム



売上高72,398百万円  
構成比24.3%

通信業向け及び自動車をはじめとした製造業向け案件他の拡大により、売上高は前期比5.2%増の72,398百万円、セグメント利益は前期比22.6%増の6,711百万円となりました。

### ○ 金融システム



売上高55,416百万円  
構成比18.6%

前期の保険業向け等大型案件の反動減を、当期における銀行業及び証券業向けシステム開発案件の新規獲得等により吸収し、売上高は前期比0.4%増の55,416百万円、セグメント利益は前期比11.4%増の6,550百万円となりました。

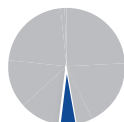
### ○ グローバルシステム



売上高12,889百万円  
構成比4.3%

前期の流通業向け大型システム開発案件の反動減により、売上高は前期比7.4%減の12,889百万円、セグメント利益は前期比10.6%減の1,750百万円となりました。

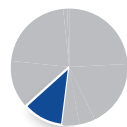
### ○ ソリューション



売上高14,386百万円  
構成比4.8%

前期の複数のERP導入案件が完了したことによる反動減により、売上高は前期比9.8%減の14,386百万円となりましたが、経費効率化の効果等により、セグメント利益は前期比7.0%増の1,652百万円となりました。

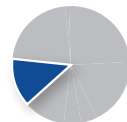
## ○ ビジネスサービス



売上高33,732百万円  
構成比11.3%

製造業向け製品サポート業務他の堅調な推移により、売上高は前期比5.9%増の33,732百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の2,113百万円となりました。

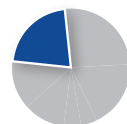
## ○ ITマネジメント



売上高39,867百万円  
構成比13.4%

堅調な顧客企業のITインフラ再構築需要を背景とする各種クラウドサービスの拡大や、製造業向け大型ITインフラ保守案件の立ち上がり等により、売上高は前期比6.7%増の39,867百万円、セグメント利益は前期比27.1%増の4,945百万円となりました。

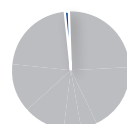
## ○ プラットフォームソリューション



売上高64,790百万円  
構成比21.8%

通信業向けITプロダクト販売の増加により、売上高は前期比5.7%増の64,790百万円、セグメント利益は前期比15.8%増の5,147百万円となりました。

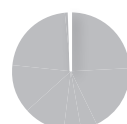
## ○ プリペイドカード



売上高3,378百万円  
構成比1.1%

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移し、売上高は前期比11.0%増の3,378百万円、セグメント利益は前期比78.6%増の265百万円となりました。

## ○ その他



売上高774百万円  
構成比0.3%

売上高（保有施設の賃貸収入等）は前期比2.4%減の774百万円、セグメント利益は前期比22.5%増の325百万円となりました。



また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別 売上高	平成26年3月期 (第46期)		平成27年3月期 (第47期)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システム開発	117,597	40.8	117,843	39.6	245	0.2
保守運用・サービス	107,577	37.3	110,720	37.2	3,143	2.9
システム販売	60,019	20.8	65,691	22.1	5,672	9.5
プリペイドカード	3,042	1.1	3,378	1.1	335	11.0
合 計	288,236	100.0	297,633	100.0	9,397	3.3

システム開発は、前期において業績をけん引した保険業向け等大型統合案件の反動減があったものの、当期における銀行業や証券業、通信業向け等の新規案件が順調に進捗したことにより売上高は前期比0.2%増の117,843百万円となりました。

保守運用・サービスは、ITインフラ関連の各種クラウドサービスやデータセンター、ITマネジメントサービスに対する需要が極めて堅調であること、加えてモバイル端末需要増を背景とした各種BPOサービスが堅調ということもあり、売上高は前期比2.9%増の110,720百万円となりました。

システム販売は、通信業向けネットワークIT機器に対する需要が高水準に推移したことにより、売上高は前期比9.5%増の65,691百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比11.0%増の3,378百万円となりました。

## 1-2 資金調達等についての状況

---

(1) 資金調達の状況

当期においては、総額150億円の借換えを実施いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は14,842百万円であり、その主な内容は、ITマネジメントセグメントにおけるnetXDC設備増強による7,626百万円であります。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

平成26年5月1日付にて、住商情報データクラフト(株)の株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。

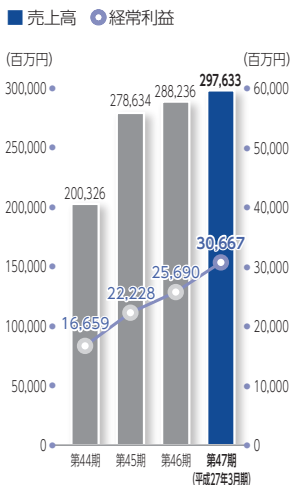
### 1-3 財産及び損益の状況

#### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

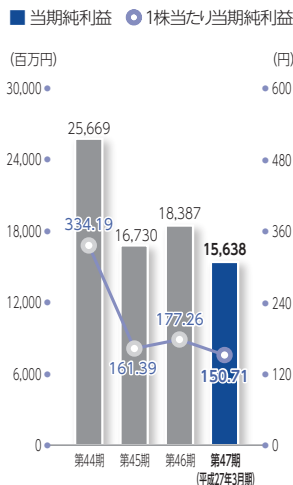
区 分	平成24年3月期 (第44期)	平成25年3月期 (第45期)	平成26年3月期 (第46期)	平成27年3月期 (第47期)
売上高 (百万円)	200,326	278,634	288,236	297,633
経常利益 (百万円)	16,659	22,228	25,690	30,667
当期純利益 (百万円)	25,669	16,730	18,387	15,638
1株当たり当期純利益 (円)	334.19	161.39	177.26	150.71
総資産 (百万円)	300,928	322,828	317,932	334,290
純資産 (百万円)	124,419	108,208	126,159	138,536
1株当たり純資産 (円)	860.37	991.48	1,131.29	1,276.57

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

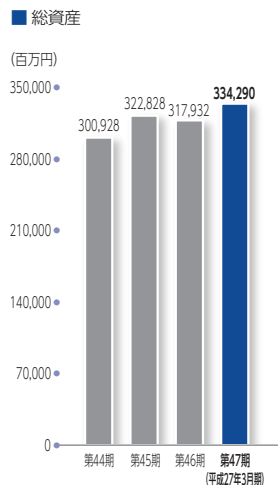
売上高／経常利益



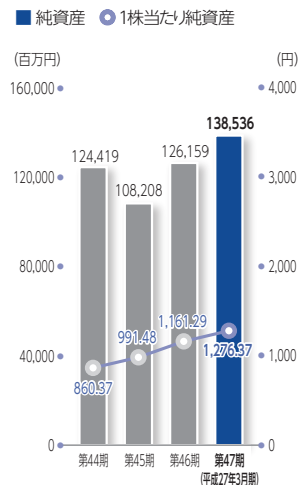
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産



純資産／1株当たり純資産

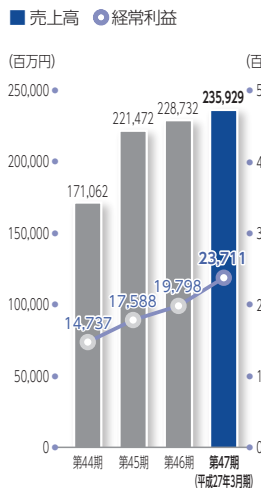


## (2) 当社の財産及び損益の状況

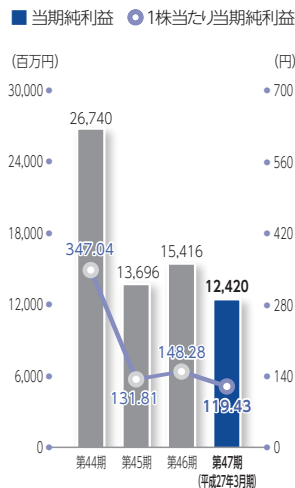
区 分		平成24年3月期 (第44期)	平成25年3月期 (第45期)	平成26年3月期 (第46期)	平成27年3月期 (第47期)
売上高	(百万円)	171,062	221,472	228,732	235,929
経常利益	(百万円)	14,737	17,588	19,798	23,711
当期純利益	(百万円)	26,740	13,696	15,416	12,420
1株当たり当期純利益	(円)	347.04	131.81	148.28	119.43
総資産	(百万円)	252,677	277,787	266,651	280,202
純資産	(百万円)	119,901	100,414	112,177	120,371
1株当たり純資産	(円)	863.39	964.63	1,077.45	1,156.30

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

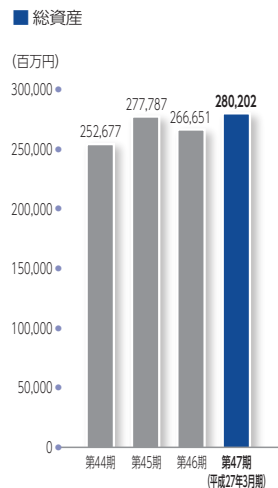
### 売上高／経常利益



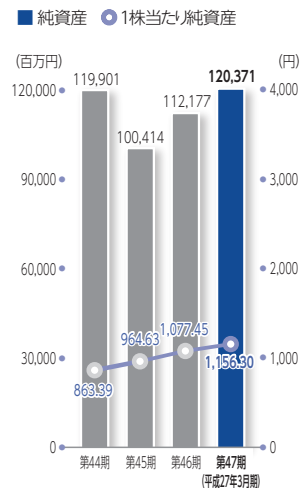
### 当期純利益／ 1株当たり当期純利益



### 総資産



### 純資産／ 1株当たり純資産



## 1-4 対処すべき課題

### (1) 事業環境の見通し

わが国の経済動向は、原油価格の下落や生産の回復等を受けた企業業績の改善とともに労働環境、所得環境の改善が進む等、緩やかな回復傾向が続いております。

これらの景況感を背景に、金融業や製造業を中心とした設備投資は継続的な回復基調にあるとみられ、各種システム開発やクラウド型ITサービス、アウトソーシングの需要拡大、金融機関や官公庁関連での各種制度対応に関わる投資等、IT投資についても引き続き緩やかな拡大基調が続くものと考えられます。

このような中、企業のIT投資ニーズは、コスト削減、効率化を主たる目的とした投資ニーズに加え、自社の競争優位を確立するための戦略的IT投資への取り組みが拡大しつつあります。加えて、クラウドサービスの浸透に伴うITシステムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト、グローバルベースでのシステム共通化、最適化や本社サイドのガバナンス強化といった観点でのグローバルIT投資の拡大、更にはビッグデータの活用等により一層多様化してきております。

これら顧客企業のニーズの多様化に適応し、顧客企業の事業戦略に対してITを通じて支援するNo.1パートナーとして、より付加価値の高いサービスを、満足いただける品質で提供し続けられるかどうかが、ITサービス業界での競争優位性を決定づける最大の要因と捉えております。今までITサービスの中心であった、受託型や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルからの構造変化をとらえて、自社の提供するサービスや商品を迅速に強化していく全社的、戦略的な取り組みが求められております。

### (2) 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境の中、当社は、顧客企業のさまざまなビジネス上の課題を解決すべく、顧客企業のニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供すること、また、ITを通して新たな価値を生み出すことで持続的な成長を目指しております。

当社は平成23年10月に(株)CSKと合併し、SCSK(株)として平成27年3月期までの、3カ年の中期経営計画を掲げて新たなスタートを切りました。以降、基本戦略である「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」の推進を通じた事業基盤の強化、拡充を行うとともに、組織や機能の融合、統合を積極的に推し進め、事業や業務の効率化にも取り組んできた結果、中期経営計画における経営目標を達成し、経営基盤を強化することができました。

平成27年4月に発表した新たな中期経営計画においては、本計画期間を当社が業界トップクラスの企業へ向かう第2ステージと位置付け、合併以降築き上げた高い収益性を成長の基盤として、ダイナミックな成長戦略を策定、実行してまいります。

また、中期的成長に向けた基本戦略として、①「サービス提供型ビジネスへのシフト」、②「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、③「グローバル展開 第2ステージ」の3つを定めるとともに、経営基盤の更なる強化に向けて、システム開発における業務クオリティの向上や、ワークスタイルの改革を通じた業務効率向上をはじめとする戦略を発表いたしました。

今後、これらの戦略について、具体的施策をもって着実に推進してまいります。

### ① サービス提供型ビジネスへのシフト

ITサービス市場は、顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト等を受けて、構造的な変化、すなわち、受託開発や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへの変化が起こりつつあります。当社では、この構造変化を積極的な成長機会と捉え、サービス提供型ビジネスの拡大に向けた戦略的な取り組みを他社に先駆けて強力に推進します。蓄積した知的財産やIT資産をベースに、SCSKならではのオリジナリティのある高付加価値サービスを創出し、顧客に長期間に渡り提供していくことで、競争力を高めてまいります。

具体的には、例えば、小売業や調剤薬局等流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE(ユーサイズ)、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービス等、既存のサービス提供型ビジネスの拡大を図るとともに、システム開発、インフラ、BPOを組み合わせた新たなサービスによる付加価値向上にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを推進すべく、平成27年4月より、組織体制を顧客業種別（製造業、通信業、流通業、金融業）にシステム開発、インフラ構築、システム運用を一気通貫で提供できる体制を整え、高付加価値サービスの創出、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大を図ってまいります。

### ② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフト開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSWと言われる、車載ソフト開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を積極的に推進してまいります。また、大手金融機関向けグローバル領域についても、大手金融機関の中長期戦略やシステム投資の活性化を背景に、グローバル領域でのオペレーション強化、リソース戦略の推進等を通じ、戦略的に事業拡大を図ってまいります。

### ③ グローバル展開 第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要のすべてを「グレータージャパニーズマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレータージャパニーズマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。

新たな中期経営計画においては、このグローバル戦略を一層推し進めてまいります。これまでの取り組みに加え、車載システム事業や、大手金融機関向け事業等中期経営計画の基本戦略に掲げる「戦略的事業」を注

力分野とし、この領域における海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネスの更なる拡大に取り組んでまいります。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の経営基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、事業仕分けやポートフォリオの見直しによる事業収益力の強化、オフィスの効率化を含むワークスタイルの改革による業務効率の向上といった施策に取り組んでまいります。

この他にも当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社は、平成25年度から「スマートワーク・チャレンジ20」と銘打ち、従業員が健康でやりがいをもって働くことで、生産性の高い創造性豊かな仕事をし、お客様や社会に高い付加価値を提供することを目的に、残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組みを進めてまいりました。

加えて、ライフステージに合った働き方を進めるための裁量労働制、フレックスタイム制、在宅勤務制度や、育児・介護施策の充実、65歳完全雇用制度の導入を進めるとともに、有給休暇100%取得を目指し、有給休暇をすべて取得した後に、病気や事故等の予期せぬ事態が生じた場合に取得可能なバックアップ休暇の導入や、年次有給休暇の計画的付与等を積極的に推進し、またこれら各種制度や施策に関して、組織や従業員個人の達成度合い、すなわち働き方の改善度合いに応じて従業員への還元を行う仕組み等を導入し、成果を上げております。

また、女性人材の積極的活用も推進しており、キャリア支援プログラムを整備し、展開しております。平成30年には女性役員及びライン管理職を100人にする目標を設定し、各世代の女性従業員の育成課題に応じた研修の実施等キャリア開発支援にも取り組んでおります。

これらの取り組みに対して、日本経済新聞社が実施した平成26年の「人を活かす会社」調査での総合ランキング1位をはじめ、公益社団法人 企業情報化協会主催「IT賞」における「IT総合賞」、経済産業省主催平成25年度「ダイバーシティ経営企業100選」や、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定している平成26年度「健康経営銘柄」及び平成26年度「なでしこ銘柄」に選ばれる等、各方面から評価いただいております。

平成27年度からは、更に働き方の改革を推進、定着させ、従業員の「健康」を一層増進するために、従業員一人ひとりが、残業手当を意識することなく、より一層、効率的で健康的な働き方を追求してもらうことを狙いとする人事制度の変更と、従業員一人ひとりの健康維持や向上に必要な生活習慣の実践状況と、定期健康診断結果及びその改善状況をポイント化する新たな健康増進施策を導入しております。

当社は、これらの「働きやすい、やりがいのある会社」としての環境整備が従業員のやる気を引き出し、それが好業績を生み、すべてのステークホルダーに利益還元される好循環サイクルを生み出すとの考えに基づき、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において、制度や仕組みの整備を一層推進してまいります。

そして、これらの取り組みを通じて、経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

## 1-5 主要な事業内容 (平成27年3月末日現在)

---

産業システム、金融システム、グローバルシステム、ソリューション、ビジネスサービス、ITマネジメント、プラットフォームソリューション、プリペイドカード。

## 1-6 主要拠点等 (平成27年3月末日現在)

---

### (1) 当社の主要な営業所

① 豊洲本社	東京都江東区
② 支社／支店	東京都港区、東京都中央区、東京都多摩市、 大阪府大阪市、大阪府豊中市、愛知県名古屋市、 福岡県福岡市、広島県広島市
③ データセンター	東京都千代田区、東京都文京区、東京都江東区、 東京都江戸川区、千葉県印西市、大阪府大阪市、 大阪府豊中市、兵庫県三田市

### (2) 重要な子会社等の主な営業所

「1-7 重要な親会社及び子会社の状況」の「(2) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりであります。



## (3) 従業員の状況

## ①企業集団の従業員

従業員数	対前期末増減
11,754名	65名増

セグメント区分	従業員数
産業システム	2,580名
金融システム	2,322名
グローバルシステム	501名
ソリューション	676名
ビジネスサービス	2,317名
ITマネジメント	1,581名
プラットフォームソリューション	825名
プリペイドカード	105名
その他	847名
合 計	11,754名

(注) その他は管理部門等の従業員数であります。

## ②当社の従業員

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
7,328名	57名減	41歳2ヵ月	16年3ヵ月

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (平成27年3月末日現在)

## (1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事(株)であり、当期末において同社は当社の株式を52,697千株(出資比率48.80%)保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェア及びソフトウェア等の販売を行うとともに、親会社からソフトウェア等の仕入を行っております。

## (2) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)北海道CSK	北海道札幌市	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
(株)福岡CSK	福岡県福岡市	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
(株)JIEC	東京都新宿区	674百万円	69.51	基盤技術をコアコンピタンスとした情報システムの設計及び構築等
Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	米国 ニューヨーク州	US\$11,850千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	Stg£1,400千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
住商情報系統(上海)有限公司	中国 上海	US\$500千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd.	シンガポール	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
(株)CSK Winテクノロジー	東京都新宿区	100百万円	100.00	Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、システム設計・開発及び保守サービス等
(株)CSKサービスウェア	東京都港区	2,063百万円	100.00	コンタクトセンターサービス及びBPOサービス
(株)ベリサーブ	東京都新宿区	792百万円	55.59	製品検証サービス及びセキュリティ検証サービス等
(株)CSKプレッシェンド	東京都港区	100百万円	82.63	ECフルフィルメントサービス
ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	東京都江東区	194百万円	71.65	ソフトウェア開発 (オープンソースソフトウェアコンサルティング)
(株)CSKシステムマネジメント	東京都江東区	100百万円	100.00	システム運用サービス
住商情報データクラフト(株)	東京都江東区	96百万円	50.10	ネットワーク構築・運用サービス
(株)アライドエンジニアリング	東京都江東区	242百万円	90.00	構造解析ソフトウェアの開発及び販売
(株)CSIソリューションズ	東京都新宿区	210百万円	100.00	システムインテグレーション及びハードウェア販売・保守等
(株)クオカード	東京都中央区	1,810百万円	100.00	プリペイドカード事業
SCSKニアショアシステムズ(株)	東京都港区	100百万円	100.00	ソフトウェア開発

- (注) 1. 平成26年5月1日付にて、当社の持分法適用子会社であった住商情報データクラフト(株)の株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。  
2. 平成26年10月1日付にて、当社連結子会社であった(株)CSKニアショアシステムズとSCSソリューションズ(株)が合併し、SCSKニアショアシステムズ(株)に商号変更しております。  
3. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め、22社であります。

## 1-8 主要な借入先及び借入額 (平成27年3月末日現在)

借入先	借入額 (百万円)
三井住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	4,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)みずほ銀行	2,500
その他	20,000
合 計	35,000

## 1-9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があるときの権限の行使に関する方針

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

## 2. 株式に関する事項

### 2-1 発行可能株式総数

200,000,000株

### 2-2 発行済株式の総数

104,008,106株  
(自己株式 3,978,297株を除く)

### 2-3 当事業年度末の株主数

37,703名

### 2-4 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
住友商事(株)	52,697,159 <sup>株</sup>	50.67 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,057,300	5.82
SCSKグループ従業員持株会	2,724,171	2.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,624,700	2.52
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	1,301,608	1.25
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	1,149,800	1.11
(株)アルゴグラフィックス	1,015,500	0.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,007,571	0.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	975,466	0.94
MORGAN STANLEY & CO. LLC	790,558	0.76

(注) 当社は、自己株式3,978,297株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等に関する重要な事項

#### 事業年度末日において当社役員が有する新株予約権に関する事項

(1) 第2回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成19年7月27日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	3名	22個	普通株式2,200株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。  
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。  
 3. この他、執行役員(取締役を除く)1名が6個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償  
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円  
 ④行使期間 平成19年7月28日から平成39年7月26日まで

(2) 第4回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	4名	55個	普通株式5,500株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。  
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。  
 3. この他、執行役員(取締役を除く)1名が8個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償  
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円  
 ④行使期間 平成20年7月30日から平成40年7月28日まで

(3) 第6回新株予約権 (株式報酬型) に関する事項 (平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	6名	80個	普通株式8,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。  
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。  
3. この他、執行役員 (取締役を除く) 6名が66個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

④行使期間

平成21年7月31日から平成41年7月29日まで

(4) 第7回新株予約権に関する事項 (平成22年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	2名	50個	普通株式5,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。  
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。  
3. この他、執行役員 (取締役を除く) 4名が60個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1,376円

④行使期間

平成24年7月1日から平成27年6月30日まで

(5) 第8回新株予約権（株式報酬型）に関する事項（平成22年7月30日発行）

① 当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	6名	147個	普通株式14,700株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。  
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。  
 3. その他、監査役（付与時に執行役員であった者）1名が16個、執行役員（取締役を除く）7名が112個の新株予約権を保有しております。

- ② 発行価額 無償  
 ③ 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円  
 ④ 行使期間 平成22年7月31日から平成42年7月29日まで

## 4. 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役

氏名	会社における地位	重要な兼職の状況
中井 信英	※ <sub>1</sub> 取締役 会長	(株) JIEC取締役
大澤 善雄	※ <sub>1</sub> 取締役 社長	
鎌田 裕彰	取締役	
栗本 重夫	取締役	
鈴木 正彦	取締役	
鈴木 久和	※ <sub>1</sub> 取締役	
古沼 政則	取締役	
熊崎 龍安	※ <sub>1</sub> 取締役	
谷原 徹悟	取締役	
鳥山 隆裕	取締役	
福永 哲弥	取締役	(株) アルゴグラフィックス社外取締役
山崎 弘之	取締役	
遠藤 正利	取締役	
内藤 達次郎	※ <sub>2</sub> 取締役 (非常勤)	住友商事(株) 理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長、 (株) ティーガイア社外取締役
眞下 尚明	※ <sub>2</sub> 取締役 (非常勤)	住友商事(株) 理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部 副本部長、ITソリューション事業部長
淵上 岩雄	※ <sub>2</sub> 取締役 (非常勤)	
高野 善晴	※ <sub>3</sub> ※ <sub>4</sub> 常任 監査役	
松田 康明	※ <sub>4</sub> 監査役	
小川 英男	※ <sub>3</sub> 監査役 (非常勤)	住友商事(株) 執行役員 メディア・生活関連事業部門メディア・生活関連総括 部長
安浪 重樹	※ <sub>3</sub> 監査役 (非常勤)	安浪公認会計士事務所代表者

- (注) 1. ※<sub>1</sub>印は代表取締役であります。  
 2. ※<sub>2</sub>印は法令に定める社外取締役であります。  
 3. ※<sub>3</sub>印は法令に定める社外監査役であります。  
 4. ※<sub>4</sub>印は法令に定める常勤監査役であります。  
 5. 取締役 淵上岩雄氏及び監査役 安浪重樹氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
 6. 監査役 松田康明氏は、当社及び住友商事(株)において、経理業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。  
 7. 監査役 安浪重樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。



当期中の異動

- ①新任者 平成26年6月26日就任  
遠藤 正 利 (取締役)
- ②退任者 平成26年6月26日退任  
播磨 昭彦 (監査役) (辞任)  
平成27年3月31日退任  
眞下 尚明 (取締役) (辞任)

当期末における執行役員は次のとおりであります。

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
中井戸 信英	※ 会長 兼 CEO	健康経営推進最高責任者
大澤 善雄	※ 社長 兼 COO	
鎌田 裕彰	※ 副社長執行役員	分掌役員 (開発センター)、産業システム事業部門長
栗本 重夫	※ 副社長執行役員	プラットフォームソリューション事業部門長、ソリューション事業部門 副部門長、ビッグデータ戦略推進担当役員
鈴木 正彦	※ 専務執行役員	ソリューション事業部門長、産業システム事業部門 副部門長 (通信・クラウド、中部、Curl事業担当)
鈴木 久和	※ 専務執行役員	分掌役員 (法務・総務・広報・IR、財務・リスク管理、内部監査)、法務・総務・広報・IRグループ長
古沼 政則	※ 専務執行役員	金融システム事業部門長、(株)JIEC取締役
熊崎 龍安	※ 専務執行役員	分掌役員 (経理、業務改革、SE+センター)
谷原 徹	※ 専務執行役員	ITマネジメント事業部門長、基盤インテグレーション事業本部長
鳥山 悟	※ 専務執行役員	グローバルシステム事業部門長、SCシステム事業本部長
市野 隆裕	※ 専務執行役員	ビジネスサービス事業部門長、事業推進グループ長、(株)ベリサーブ社外取締役
福永 哲弥	※ 専務執行役員	副分掌役員 (財務・リスク管理グループ及びIR担当)、財務・リスク管理グループ長、(株)アルゴグラフィックス社外取締役
山崎 弘之	※ 専務執行役員	分掌役員 (経営企画、人事、事業戦略、R&Dセンター)
遠藤 正利	※ 専務執行役員	副分掌役員 (業務改革、SE+センター担当)、業務改革グループ長、SE+センター長
加藤 敏幸	常務執行役員	グローバルシステム事業部門長補佐、事業推進グループ長、グローバルシステム事業本部長、中国・アジア総代表、住商情報システム(上海)有限公司 董事長
井本 勝也	常務執行役員	西日本支社長、事業推進グループ長、産業システム事業部門西日本産業第二事業本部長
向井 健治	常務執行役員	産業システム事業部門長補佐、メディアシステム事業本部長

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
佐伯 壽紀	上席執行役員	産業システム事業部門製造・サービスシステム事業本部長
今井 善則	上席執行役員	金融システム事業部門長補佐、金融システム第一事業本部長、(株)JIEC社外取締役
印南 淳	上席執行役員	ソリューション事業部門長補佐、(株)CSK Winテクノロジー代表取締役社長
田財 英喜	上席執行役員	開発センター長、ソリューション事業部門AMO事業本部長
古森 明	上席執行役員	人事グループ長
城尾 芳美	上席執行役員	九州支社長、プラットフォームソリューション事業部門長補佐、事業推進グループ長、九州プラットフォーム事業本部長、(株)福岡CSK代表取締役社長
井藤 登	上席執行役員	産業システム事業部門流通システム事業本部長
中村 誠	上席執行役員	金融システム事業部門長補佐(技術担当)、産業システム事業部門中部車載事業技術担当
関 滋弘	上席執行役員	産業システム事業部門通信・クラウド事業本部長
武井 久直	上席執行役員	ソリューション事業部門事業推進グループ長、ERPソリューション第一事業本部長
内藤 幸一	上席執行役員	ITマネジメント事業部門マネジメントサービス事業本部長
渡辺 篤史	上席執行役員	ITマネジメント事業部門西日本ITマネジメント事業本部長
新庄 崇	上席執行役員	プラットフォームソリューション事業部門ITプロダクト&サービス事業本部長
清水 康司	上席執行役員	経営企画グループ長、(株)ベリサーブ社外取締役
川嶋 義純	上席執行役員	金融システム事業部門金融システム第三事業本部長
上田 哲也	上席執行役員	事業戦略グループ長、R&Dセンター担当役員、ITマネジメント事業部門長補佐、事業推進グループ長
播磨 昭彦	執行役員	業務改革グループ 副グループ長
近藤 正一	執行役員	産業システム事業部門中部システム事業本部担当
宮川 正	執行役員	ITマネジメント事業部門netXデータセンター事業本部長
山本 香也	執行役員	金融システム事業部門事業推進グループ長
高橋 観	執行役員	金融システム事業部門金融システム第一事業本部 副本部長
池 直樹	執行役員	プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長
斎藤 幸彦	執行役員	産業システム事業部門ProActive事業本部長
岡 恭彦	執行役員	経理グループ長、(株)JIEC社外監査役、(株)ベリサーブ社外監査役
當麻 隆昭	執行役員	産業システム事業部門事業推進グループ長、事業推進部長
奥原 隆之	執行役員	産業システム事業部門西日本産業第一事業本部長
上野 裕治	執行役員	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長
渡辺 孝治	執行役員	産業システム事業部門中部システム事業本部長
三ッ石 利彦	執行役員	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長、西日本金融事業本部長
河辺 恵理	執行役員	人事グループ 副グループ長、人材開発部長

(注) 1. ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

2. CEO、COOの英文職名は、2015年4月1日より廃止しております。

## 4-2 当事業年度に係る役員報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	17名	628百万円
監 査 役	5名	63百万円
合 計	22名	691百万円

## 4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

区 分	氏 名	兼職先名	兼職の内容
社外取締役	内 藤 達次郎	住友商事(株)	理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長
		(株)ティーガイア	社外取締役
	眞 下 尚 明	住友商事(株)	理事 メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部 副本部長、ITソリューション事業部長
	淵 上 岩 雄	—	—
社外監査役	高 野 善 晴	—	—
	小 川 英 男	住友商事(株)	執行役員 メディア・生活関連事業部門メディア・生活関連総括部長
	安 浪 重 樹	安浪公認会計士事務所	代表者

- (注) 1. 住友商事(株)は当社の親会社であります。  
 2. (株)ティーガイアは当社の取引先であります。  
 3. 兼職先及び兼職の内容の各欄に記載のない役員は、該当事項がありません。

#### 4-4 各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	内藤 達次郎	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
取締役	眞下 尚明	当事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
取締役	淵上 岩雄	当事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
監査役	高野 善晴	当事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会17回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	小川 英男	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会17回のうち15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	安浪 重樹	当事業年度開催の取締役会10回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会17回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

#### 4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第28条第2項及び第37条第2項の定めに基づき、常勤監査役を除く各社外取締役及び各社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

#### 4-6 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額等

人 数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
7名	48百万円	—

(注) 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等はありません。

## 5. 会計監査人に関する事項

### 5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

### 5-2 会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	175百万円
②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	279百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、米国保証業務基準書第16号報告書作成に係る事前診断業務についての対価を支払っております。

### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断した場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下「内部統制システム」といいます。）に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議いたしております。

なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

### 6-1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・ 監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守の徹底に努めております。
- ・ 取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・ 取締役会及び取締役の監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として会長・社長直属の内部監査部を、また、内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体制としてリスク管理部を配置しております。
- ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、社内各層に周知することにより、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部通報制度を導入し、役職員が、直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保しております。

## 6-2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

---

- ・取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程等の社内規則を定めて、情報の適切な記録管理体制を整備しております。

## 6-3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

---

- ・当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
- ・役職員のリスク管理に係る関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。
- ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。

## 6-4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

---

- ・取締役のより効率的な職務の遂行を可能とするために、執行役員制度を採用し、業務執行の責任と権限を明確にしております。
- ・経営上の重要事項に関する会長・社長の諮問機関として経営会議を、また、特定の経営課題に関する会長・社長の諮問機関として各種委員会を設置しております。
- ・役職員の効率的な職務執行を可能とするための組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。



## 6-5 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・親会社及び子会社等との緊密な連携のもと、「経営理念・行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共有を図り、法令等の遵守及びリスク管理に努めております。
- ・子会社等の自主性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から社内規則により子会社等管理の基本方針及び運営方針を策定しております。
- ・社内規則により、子会社等の経営上の重要事項に関しては、当社宛打合せ・報告事項とすることを定めております。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等の経営を管理しております。
- ・社内規則により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
- ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び当社グループ共通の内部通報制度の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

## 6-6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について

- ・監査役の業務を補佐するため監査役業務室を設置し、従業員(以下「監査役スタッフ」といいます。)を配置しております。

## 6-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- ・監査役業務室は取締役から独立した組織とし、監査役の指揮命令に基づき職務を遂行しております。
- ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は会長・社長に対して変更を申し入れることができるものとしております。

## 6-8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
- ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が、法定の事項及び全社的に重大な影響を及ぼす事項等について、速やかに監査役への報告・説明を行っております。

## 6-9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

---

- ・ 監査役は、会長・社長を含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・ 監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・ 監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・ 内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。
- ・ 役職員は、監査役会が制定した監査役会規程及び監査役監査規程に基づく監査活動が、実効的に行われることに協力しております。

## 6-10 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について

---

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・ 当社のコンプライアンスについて規定したコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・ 反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めています。
- ・ 当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込み、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

(注) 上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月19日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>223,444</b>	<b>流動負債</b>	<b>160,799</b>
現金及び預金	25,908	支払手形及び買掛金	17,769
受取手形及び売掛金	63,687	短期借入金	10,000
リース債権及びリース投資資産	443	1年内償還予定の社債	5,000
有価証券	900	1年内返済予定の長期借入金	10,000
営業投資有価証券	18,957	リース債務	1,086
商品及び製品	4,528	未払法人税等	2,212
仕掛品	522	賞与引当金	6,585
原材料及び貯蔵品	25	役員賞与引当金	133
繰延税金資産	9,563	工事損失引当金	27
預け金	61,798	カード預り金	77,204
差入保証金	24,788	その他	30,779
その他	12,353	<b>固定負債</b>	<b>34,954</b>
貸倒引当金	△32	社債	15,000
<b>固定資産</b>	<b>110,845</b>	長期借入金	15,000
<b>有形固定資産</b>	<b>64,175</b>	リース債務	1,694
建物及び構築物	23,720	退職給付に係る負債	209
工具、器具及び備品	6,342	役員退職慰労引当金	24
土地	20,681	資産除去債務	1,538
リース資産	1,551	長期預り敷金保証金	524
建設仮勘定	11,874	その他	962
その他	5	<b>負債合計</b>	<b>195,753</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,963</b>	<b>純資産の部</b>	
のれん	169	<b>株主資本</b>	<b>126,907</b>
その他	7,793	資本金	21,152
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,706</b>	資本剰余金	3,054
投資有価証券	9,675	利益剰余金	111,171
長期前払費用	939	自己株式	△8,471
退職給付に係る資産	2,305	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,550</b>
敷金及び保証金	7,651	その他有価証券評価差額金	2,520
繰延税金資産	17,062	繰延ヘッジ損益	△16
その他	1,340	為替換算調整勘定	361
貸倒引当金	△268	退職給付に係る調整累計額	2,684
<b>資産合計</b>	<b>334,290</b>	<b>新株予約権</b>	<b>106</b>
		少数株主持分	5,971
		<b>純資産合計</b>	<b>138,536</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>334,290</b>

## 連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	297,633
売上原価	225,163
<b>売上総利益</b>	<b>72,469</b>
販売費及び一般管理費	44,466
<b>営業利益</b>	<b>28,003</b>
営業外収益	3,449
受取利息	97
受取配当金	48
持分法による投資利益	472
投資有価証券売却益	1,043
カード退蔵益	1,394
その他	392
営業外費用	784
支払利息	221
退職給付費用	260
投資有価証券売却損	39
その他	262
<b>経常利益</b>	<b>30,667</b>
特別利益	456
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	451
新株予約権戻入益	3
特別損失	4,653
固定資産除却損	364
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	1
移転関連費用	2,595
和解損失	409
支払補償金	1,111
解約違約金	170
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>26,471</b>
法人税、住民税及び事業税	2,944
法人税等調整額	7,439
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>16,087</b>
少数株主利益	448
<b>当期純利益</b>	<b>15,638</b>

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	3,061	100,212	△8,510	115,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
当期純利益			15,638		15,638
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△7		53	46
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				6	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△7	10,958	39	10,990
当期末残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159
会計方針の変更による累積的影響額								△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	125,196
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△4,679
当期純利益								15,638
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								46
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減								6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	2,349
連結会計年度中の変動額合計	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	13,340
当期末残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>148,508</b>
現金及び預金	12,569
受取手形	340
売掛金	52,245
リース投資資産	442
商品及び製品	3,763
仕掛品	216
原材料及び貯蔵品	17
前渡金	139
前払費用	6,140
繰延税金資産	8,256
預け金	61,000
関係会社短期貸付金	310
その他	3,078
貸倒引当金	△10
<b>固定資産</b>	<b>131,693</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>62,681</b>
建物	22,905
構築物	173
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	5,853
土地	20,681
リース資産	1,411
建設仮勘定	11,656
<b>無形固定資産</b>	<b>7,138</b>
のれん	31
ソフトウェア	6,827
リース資産	145
電話加入権	117
施設利用権	15
商標権	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>61,873</b>
投資有価証券	4,493
関係会社株式	30,800
その他の関係会社有価証券	1,064
長期貸付金	14
従業員に対する長期貸付金	86
破産更生債権等	213
長期前払費用	934
敷金及び保証金	6,819
繰延税金資産	16,741
会員権	208
リース投資資産	737
その他	27
貸倒引当金	△268
<b>資産合計</b>	<b>280,202</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>123,506</b>
買掛金	15,593
短期借入金	10,000
1年内償還予定の社債	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000
リース債務	1,043
未払金	8,230
未払費用	2,332
未払法人税等	1,185
未払消費税等	2,929
前受金	7,107
預り金	55,335
賞与引当金	4,472
役員賞与引当金	119
工事損失引当金	14
資産除去債務	114
その他	28
<b>固定負債</b>	<b>36,324</b>
社債	15,000
長期借入金	15,000
長期未払金	882
リース債務	1,633
退職給付引当金	1,069
役員退職慰労引当金	11
資産除去債務	1,334
長期預り敷金保証金	1,393
<b>負債合計</b>	<b>159,831</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>118,012</b>
資本金	21,152
資本剰余金	1,299
資本準備金	1,299
<b>利益剰余金</b>	<b>103,595</b>
利益準備金	1,710
その他利益剰余金	101,885
別途積立金	23,310
繰越利益剰余金	78,575
<b>自己株式</b>	<b>△8,036</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,252</b>
その他有価証券評価差額金	2,268
繰延ヘッジ損益	△16
新株予約権	106
<b>純資産合計</b>	<b>120,371</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>280,202</b>

## 損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	235,929
売上原価	179,518
<b>売上総利益</b>	<b>56,410</b>
販売費及び一般管理費	34,054
<b>営業利益</b>	<b>22,356</b>
営業外収益	2,053
受取利息	179
受取配当金	467
投資事業組合運用益	1,012
その他	394
営業外費用	697
支払利息	271
社債利息	80
退職給付費用	260
その他	85
<b>経常利益</b>	<b>23,711</b>
特別利益	456
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	451
新株予約権戻入益	3
特別損失	4,609
固定資産除却損	320
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	1
移転関連費用	2,595
和解損失	409
支払補償金	1,111
解約違約金	170
<b>税引前当期純利益</b>	<b>19,559</b>
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	7,108
<b>当期純利益</b>	<b>12,420</b>

## 株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791
会計方針の変更による 累積的影響額						△929	△929
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	71,310	95,862
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△4,679	△4,679
当期純利益						12,420	12,420
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
利益準備金の積立				467		△467	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	467	—	7,265	7,733
当期末残高	21,152	1,299	1,299	1,710	23,310	78,575	103,595



(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177
会計方針の変更による 累積的影響額		△929					△929
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,068	110,246	867	△0	866	135	111,248
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△4,679					△4,679
当期純利益		12,420					12,420
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	53	46					46
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,401	△15	1,385	△28	1,357
事業年度中の変動額合計	32	7,765	1,401	△15	1,385	△28	9,122
当期末残高	△8,036	118,012	2,268	△16	2,252	106	120,371

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SCSK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SCSK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

SCSK株式会社 監査役会

常任監査役 高野善晴 ㊟  
(常勤)

監査役 松田康明 ㊟  
(常勤)

監査役 小川英男 ㊟

監査役 安浪重樹 ㊟

(注) 監査役高野善晴、監査役小川英男及び監査役安浪重樹は、会社法第2条第16号、第335条第3項及び会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号)附則第4条に定める社外監査役であります。

以上

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、取締役として有用な人材を確保するため、社外取締役に限らず業務執行取締役等を除く取締役と責任限定契約の締結ができるよう、定款第28条(取締役の責任免除)第2項の内容を変更し、また、監査役として有用な人材を確保するため、社外監査役に限らず監査役と責任限定契約の締結ができるよう、定款第37条(監査役の責任免除)第2項の内容を変更するものであります。

なお、定款第28条第2項の変更を議案として提出することにつきましては、各監査役の同意を得ております。

#### 2. 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第28条(取締役の責任免除)</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. 当社は、<u>社外取締役との間で、法令の定める限度まで、社外取締役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p>	<p>第28条(取締役の責任免除)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間で、法令の定める限度まで、<u>当該取締役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p>
<p>第37条(監査役の責任免除)</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. 当社は、<u>社外監査役との間で、法令の定める限度まで、社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p>	<p>第37条(監査役の責任免除)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、<u>監査役との間で、法令の定める限度まで、監査役の責任を限定する契約を締結することができる。</u></p>



**第2号議案** 取締役18名選任の件

現任の取締役全員（16名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化及び充実を図るため、並びに経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役2名（内、社外取締役1名）を増員することとし、取締役18名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	なかいどのぶひで 中井戸 信英 (昭和21年11月1日生)	昭和46年4月 住友商事(株)入社 平成10年4月 同社理事 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成12年6月 当社取締役兼任 平成14年4月 住友商事(株)代表取締役 常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役 常務執行役員 平成16年4月 同社代表取締役 専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 同社代表取締役 社長付 当社顧問兼任 平成21年6月 当社代表取締役会長 兼 社長 社長執行役員 平成23年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役会長 兼 CEO 平成27年3月 当社代表取締役会長 兼 CEO 健康経営推進最高責任者 平成27年4月 当社代表取締役会長 (現職) 健康経営推進最高責任者 (現職)	10,200株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	おお さわ よし お 大 澤 善 雄 (昭和27年1月22日生)	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成14年6月 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成15年4月 住友商事(株)理事 平成15年6月 当社取締役兼任 平成17年4月 住友商事(株)執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成23年4月 同社代表取締役 専務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成25年4月 同社代表取締役 社長付 当社顧問兼任 平成25年6月 当社代表取締役社長 兼 COO 平成27年4月 当社代表取締役社長 (現職)	3,100株
3	かま た ひろ あき 鎌 田 裕 彰 (昭和25年7月23日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成21年4月 SCSソリューションズ(株)代表取締役社長兼任 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成27年4月 当社取締役 (現職) 副社長執行役員 (現職) 開発分野担当役員 (製造、通信、流通、金融) (現職) 分掌役員 (R&Dセンター) (現職) 通信システム事業部門長 (現職)	4,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	<p>くりもと しげ お 栗本重夫 (昭和26年1月2日生)</p>	<p>昭和48年4月 住友商事(株)入社 平成16年5月 当社理事 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成27年4月 当社取締役(現職) 副社長執行役員(現職) 機能分野担当役員(ソリューション、ビジネスサービス、プラットフォーム、ITマネジメント)(現職) プラットフォームソリューション事業部門長(現職) ビッグデータ戦略推進担当役員(現職)</p>	6,800株
5	<p>すずき まさ ひこ 鈴木正彦 (昭和29年5月25日生)</p>	<p>昭和56年4月 コンピューターサービス(株)入社 平成12年6月 (株)CSK取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年10月 (株)CSKシステムズ常務執行役員 平成19年4月 同社取締役副社長 平成20年4月 (株)CSKシステムズ中部代表取締役社長 平成21年9月 (株)CSKホールディングス執行役員 平成22年4月 (株)CSKシステムズ取締役 副社長執行役員 平成22年10月 (株)CSK専務執行役員 平成23年10月 当社取締役 専務執行役員 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) ソリューション事業部門長(現職) 製造システム事業部門車載システム事業本部担当(現職) 中部支社長(現職)</p>	2,372株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
6	すず き ひさ かず 鈴木 久 和 (昭和29年10月26日生)	昭和52年 4 月 住友商事(株)入社 平成20年 4 月 同社理事 平成20年 8 月 同社理事 コーポレート・コーディネーショングループ広報部長 平成23年 4 月 当社常務執行役員 平成24年 4 月 当社専務執行役員 平成24年 6 月 当社代表取締役 専務執行役員 平成27年 4 月 当社代表取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(法務・総務・広報・CSR、IR・財務・リスク管理、内部監査)(現職)	4,300株
7*	ふく しま きみお 福 島 紀美夫 (昭和30年1月3日生)	昭和53年 4 月 住友商事(株)入社 平成20年 4 月 同社理事 中国総代表補佐 上海住友商事会社社長兼任 平成22年 4 月 同社理事 自動車事業第二本部 副本部長 平成22年 9 月 同社理事 自動車事業第二本部 副本部長 自動車欧州部長 平成23年 4 月 同社理事 自動車事業第二本部長 平成24年 4 月 同社執行役員 自動車事業第二本部長 平成26年 4 月 同社常務執行役員 輸送機・建機事業部門長補佐 自動車事業第二本部長 平成27年 4 月 当社専務執行役員(現職) 社長補佐(現職) 事業サポート部門担当役員(現職)	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
8	<p>ふる ぬま まさ のり 古 沼 政 則 (昭和30年6月8日生)</p>	<p>昭和54年4月 コンピューターサービス(株)入社 平成7年6月 (株)CSK取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年3月 (株)ジェー・アイ・イー・シー取締役 平成15年4月 日本フィッツ(株)代表取締役社長 平成17年2月 (株)CSK証券サービス代表取締役社長 平成17年8月 同社取締役 平成17年10月 (株)CSKシステムズ専務執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 (株)ジェー・アイ・イー・シー顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年10月 当社取締役兼任 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年6月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 金融システム事業部門長(現職) (株)JIEC取締役兼任(現職)</p>	2,156株
9	<p>くま びき たつ やす 熊 崎 龍 安 (昭和33年5月2日生)</p>	<p>昭和56年4月 コンピューターサービス(株)入社 平成16年4月 (株)CSK執行役員 平成20年6月 コスモ証券(株)専務取締役 平成21年1月 (株)CSKホールディングス常務執行役員 平成21年9月 同社取締役 常務執行役員 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(経理、購買・業務)(現職)</p>	4,117株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
10	<p style="text-align: center;">たに はら とおる 谷 原 徹 (昭和34年12月24日生)</p>	<p>昭和57年4月 コンピューターサービス(株)入社  平成15年6月 (株)CSK執行役員  平成17年10月 (株)CSKシステムズ執行役員  平成19年6月 (株)CSK-ITマネジメント代表取締役社長  平成21年3月 (株)CSKホールディングス執行役員  平成22年10月 (株)CSK専務執行役員  平成23年10月 当社取締役 専務執行役員  平成27年4月 当社取締役(現職)  専務執行役員(現職)  製造システム事業部門長(現職)  ITマネジメント事業部門長(現職)</p>	2,180株
11	<p style="text-align: center;">いち の たか ひろ 市 野 隆 裕 (昭和27年6月6日生)</p>	<p>昭和51年4月 住友商事(株)入社  平成19年12月 当社理事兼任  平成21年4月 当社執行役員  平成24年4月 当社常務執行役員  平成24年6月 当社取締役 常務執行役員  (株)ベリサーブ社外取締役兼任(現職)  平成26年4月 当社取締役 専務執行役員  平成27年4月 当社取締役(現職)  専務執行役員(現職)  ビジネスサービス事業部門長(現職)</p>	7,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
12	<p>ふくなが てつ や 福永哲弥 (昭和35年2月1日生)</p>	<p>昭和58年4月 日本長期信用銀行入行 平成11年10月 チェースマンハッタン銀行コーポレート&amp;インヴェストメントバンキンググループVice President 平成12年6月 ライコスジャパン(株)CFO 平成14年12月 住商エレクトロニクス(株)顧問 平成15年2月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 当社執行役員 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成17年6月 当社取締役 執行役員 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 平成20年6月 (株)アルゴグラフィックス社外取締役兼任(現職) 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 副分掌役員(IR・財務・リスク管理担当)(現職) IR・財務・リスク管理グループ長(現職)</p>	9,560株
13	<p>やまざき ひろ ゆき 山崎弘之 (昭和36年2月3日生)</p>	<p>昭和58年4月 住友商事(株)入社 平成14年6月 住商エレクトロニクス(株)監査役兼任 平成21年4月 住友商事(株)メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ライフスタイル総括部参事 当社理事兼任 平成21年9月 (株)CSKホールディングス社外取締役兼任 平成22年4月 当社執行役員待遇兼任 平成23年3月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(経営企画、人事、事業戦略センター)(現職)</p>	2,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
14	えん どう まさ とし 遠 藤 正 利 (昭和32年11月26日生)	昭和55年10月 コンピューターサービス㈱入社 平成21年4月 ㈱CSKシステムズ執行役員 平成22年3月 ㈱CSKホールディングス執行役員 平成23年10月 当社執行役員 平成24年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(SE+センター、開発センター)(現職) 副分掌役員(購買・業務担当)(現職) 開発センター長(現職)	1,409株
15*	か どう とし ゆき 加 藤 敏 幸 (昭和29年3月13日生)	昭和52年4月 住友商事㈱入社 平成22年4月 当社執行役員待遇兼任 平成22年5月 Sumisho Computer Systems(USA),Inc. President&CEO兼任 平成24年4月 当社上席執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 住商情報システム(上海)有限公司董事長兼任 平成27年4月 当社常務執行役員(現職) 流通システム事業部門長(現職) グローバルシステム事業本部長(現職) 中国・アジア総代表(現職)	1,000株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
16	<p>ないとう たつじろう 内藤 達次郎 (昭和32年11月26日生)</p>	<p>昭和56年4月 住友商事(株)入社 平成19年4月 同社人材・情報グループIT企画推進部長 平成19年6月 当社社外取締役兼任(現職) 平成20年4月 住友商事(株)コーポレート・コーディネーショングループIT企画推進部長 平成23年4月 同社理事 メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部長 平成23年6月 (株)ティーガイア社外取締役兼任(現職) 平成25年4月 住友商事(株)理事(現職) メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長(現職)</p>	0株
17	<p>みちがみ いわお 淵上 岩雄 (昭和21年3月4日生)</p>	<p>昭和46年2月 日本電気(株)入社 平成12年4月 同社NECソリューションズ第三システム事業本部長 平成13年6月 同社執行役員 第三ソリューション営業事業本部長 平成16年4月 同社執行役員常務 平成16年6月 同社取締役 執行役員常務 平成18年4月 同社取締役 執行役員専務 平成18年6月 NECネクサソリューションズ(株)代表取締役執行役員社長 平成22年6月 (株)CSKホールディングス社外取締役 平成23年10月 当社社外取締役(現職)</p>	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
18*	やすだ ゆうこ 安田 結子 (昭和36年9月16日生)	昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成3年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株)入社 平成5年9月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク入社 平成7年6月 同社マネージングディレクター(現職) 平成13年4月 同社日本における副代表者 平成15年4月 同社日本における代表者(現職) ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・インク エグゼクティブ・コミッティーメンバー兼任 平成18年9月 (株)starboard代表取締役兼任(現職) 平成19年6月 社団法人如水会 理事兼任 平成22年4月 公益社団法人経済同友会 幹事兼任(現職) 平成24年4月 一橋大学経営協議委員会 委員兼任(現職) 平成25年4月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・インク エグゼクティブ・コミッティーメンバー兼任(現職)	0株

- (注) 1. \*印は新任取締役候補者であります。  
2. 候補者のうち、内藤達次郎氏及び洲上岩雄氏は、法令に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、洲上岩雄氏を東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
3. 候補者のうち、安田結子氏は、法令に定める社外取締役候補者であります。なお、本議案が承認された場合、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
4. 内藤達次郎氏及び洲上岩雄氏を社外取締役候補者とした理由は、ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識を有していることに加え、一般株主との利益相反が生じるおそれのない方として認識しており、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上に資すると考えたためであります。  
5. 安田結子氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることに加え、一般株主との利益相反が生じるおそれのない方として認識しており、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上に資すると考えたためであります。  
6. 内藤達次郎氏は、現に住友商事(株)の業務執行者であります。同社は当社の特定関係事業者であり、同社における、同氏の現在及び過去5年間の地位及び担当は上記のとおりであります。  
7. 内藤達次郎氏は、現在及び過去5年間に於いて当社の特定関係事業者の(株)ティーガイア及びDeSCヘルスケア(株)の役員であります。  
8. 内藤達次郎氏は、平成26年9月1日まで当社の特定関係事業者の(株)グローバルゲートインスティテュートの役員でありました。  
9. 内藤達次郎氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって8年であります。  
10. 洲上岩雄氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年9ヶ月であります。  
11. 内藤達次郎氏は、親会社である住友商事(株)の業務執行者であり、当社は、親会社との間で事業所の賃貸借契約を締結しており、また、親会社と当社との間で情報処理サービス及びソフトウェア開発に関する取引関係があります。  
12. 当社は内藤達次郎氏及び洲上岩雄氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、本議案が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。  
13. 本議案が承認された場合、当社は安田結子氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役の安浪重樹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
やす なみ しげ き 安 浪 重 樹 (昭和25年5月27日生)	昭和50年10月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和56年5月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所 平成元年5月 サンワ・等松青木監査法人社員 平成8年7月 監査法人トーマツ代表社員 平成18年11月 安浪公認会計士事務所代表者(現職) 平成21年6月 (株)イントランス社外監査役 平成23年6月 (株)CSK社外監査役 平成23年10月 当社社外監査役(現職)	200株

- (注) 1. 候補者の安浪重樹氏は、法令に定める社外監査役候補者であります。なお、当社は、安浪重樹氏を東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 安浪重樹氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を活かした客観的な見地で監査できる能力を有する方であると考えたためであります。
3. 安浪重樹氏は、現に当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年9ヶ月であります。
4. 当社は安浪重樹氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、本議案が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

以上

# 書面又はインターネット等による議決権行使についてのご案内


## I. 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）の午後5時30分までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

## II. インターネット等による議決権行使

### 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただけます。

（ 【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>  ）

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右のQRコード®を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。  
なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。  
(QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。)

- (2) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。
- (3) 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。
- (4) 議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
- ① インターネットにアクセスできること。
  - ② パソコンを用いられる場合には、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0 以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。
  - ③ 携帯電話を用いられる場合には、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用になれません。また、携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。）

(Microsoft及びInternet Explorerは、米国Microsoft Corporationの米国、日本及びその他の国における登録商標、商標及び製品名です。)

## 2. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記1.のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 3. インターネット等による議決権行使の期限について

インターネット等による議決権行使は、平成27年6月24日（水曜日）の午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行行使されるようお願いいたします。

## Ⅲ. 重複して行使された議決権の取り扱いについて

1. 書面とインターネット等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
2. インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

<議決権行使サイトに関するパソコン・携帯電話等の操作方法>

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120-652-031（受付時間 9：00～21：00）

<その他のご照会>

証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社宛にお問い合わせください。

証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 0120-782-031（受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、決算短信につきましては、 <a href="http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/">http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/</a> をご覧ください。
株主名簿管理人及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

< MEMO >

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

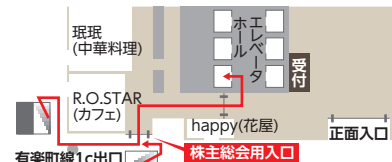
# 株主総会会場ご案内略図

会場 **豊洲フロント 14階 当社会議室**

東京都江東区豊洲三丁目2番20号  
TEL : 03-5166-2500 (代表)



## 入口詳細図



株主総会会場へは、豊洲フロント手前の入口より入館後、右手にお進みいただき、左手のエレベータより14階会場までお越しください。

## 交通のご案内

東京メトロ有楽町線

**「豊洲」駅** 下車

1c出口より徒歩約1分

ゆりかもめ

**「豊洲」駅** 下車 徒歩約3分

**お願い：**会場周辺の道路及び駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

**「COOL BIZ」**  
スタイルでの  
株主総会開催について

当社は、地球温暖化防止に向けた省エネルギー及び節電への取り組みとして、平成27年3月期定時株主総会を、当社の役員及び係員がノーネクタイの「COOL BIZ」スタイルにて開催させていただき予定。何卒、趣旨をご理解いただき、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

SCSK株式会社

<http://www.scsk.jp/>

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

VEGETABLE  
OIL INK

環境に配慮した  
「ベジタブルインキ」を  
使用しています。